

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	03-04-01	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	業務系システム運用管理	部課名	管理部情報システム課	課長名	坂野		
		担当者名	岡本、西、横尾、荒	内線	2153		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-02-01	業務系システム運用管理費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	58 年度	根拠	荒川区電子情報システム管理運営規程			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために				
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				
	施策	05	情報システムの適正な整備と安全確保				
目的	住民記録、税等の区民の重要な個人情報を取り扱う業務系システムを適切に運用することにより、区民サービスの向上及び事務の効率化を図る。						
対象者等	区職員及び区民						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基幹システム（計20業務）の運用・保守を行う。 （・住民記録・自動交付システム・個人番号カードアプリケーション搭載サービス・税務・国民年金・選挙・区政功労・児童福祉・高齢福祉・私立幼稚園・就学事務・就学援助・社会教育・保健衛生・国勢調査・区政世論調査・町会別人口集計・地域功労・被災者台帳・統合連携サービスシステム） ・ その他の基幹システムの運用・保守を行う。 （・指静脈認証システム・コンビニ交付システム・中間サーバゲートウェイシステム） 						
経過	昭和58年 4月 住民情報システム運用開始 平成 3年 4月 外国人登録システム運用開始 平成 4年 7月 福祉システム運用開始 平成 4年 9月 住民票自動交付システム運用開始 平成12年 4月 国保・介護システム運用開始 平成14年 8月 住基ネット運用開始 平成21年 2月 指静脈認証システム導入 平成21年10月 セキュリティ研修開始 平成23年 4月 コンビニ交付システム導入 平成25年 7月 基幹システムの再構築に着手 平成27年 1月 新たな基幹システム運用開始 平成28年 1月 マイナンバー制度の番号利用開始 平成29年11月 マイナンバー制度の情報連携開始 平成31年4月 新私立幼稚園システム運用開始						
必要性	区民サービスの根幹部分を処理するシステムであり、必要不可欠である。						
実施方法	（ <input type="radio"/> 一部委託 <input checked="" type="radio"/> ） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 基幹業務システム更改等業務委託（株）N T T データ / 325,860,408円（平成30年度）						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
	① システム障害件数	0	0	0	0	0	システムの停止を伴う障害件数
	② セキュリティ事故発生件数	0	0	0	0	0	基幹システムの情報漏えい等セキュリティ事故発生件数
③ システム評価におけるユーザ満足度調査の平均値	3.0	3.0	3.0	3.2	4.0	システム評価のユーザ満足度の平均値(5段階評価)	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
元年度	2年度						
継続	重点的に推進	今年度に契約が満了する基幹システムについて、次期システムの調達方針を決定し、来年度以降はシステムの調達、構築を行っていく事業であるため、重点的に推進する。					

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		447,930	495,317	473,845	434,429	429,265	454,535	419,014
決算額（元年度は見込み）		434,292	441,780	433,996	399,463	370,454	409,032	419,014
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
システム開発変更（千円）		7,084	46,502	95,045	44,938	32,159	59,477	52,198
汎用機システム業務数		14	14	0	0	0	0	0
オープンシステム数		7	7	22	23	23	23	23
主管課管理の業務系システム数		22	22	22	23	24	25	27

予算・決算の内訳

平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	セキュリティ外部監査及びアドバイザー謝礼	806	報償費	セキュリティ外部監査及びアドバイザー謝礼	1,250	報償費	セキュリティ外部監査及びアドバイザー謝礼	1,110
委託料	システム運用経費	362,163	委託料	システム運用経費	364,959	委託料	システム運用経費	406,100
負担金等補助	負担金	7,145	負担金等補助	負担金	7,276	負担金等補助	負担金	11,790

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目		
	29年度	30年度	差額		29年度	30年度	差額
行政費用	給与関係費	33,684	32,365	▲ 1,319	地方税	0	0
	物件費	362,503	400,507	38,004	国庫支出金	9,358	10,429
	維持補修費	0	0	0	都支出金	10,000	▲ 10,000
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0
	補助費等	7,951	8,526	575	使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	979	1,960	981	その他	20,670	19,920
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	40,028	30,349
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,473	1,678	▲ 2,795	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 369,562	▲ 414,687
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0
	行政費用合計(b)	409,590	445,036	35,446	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 369,562	▲ 414,687
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 369,562	▲ 414,687

備考 行政費用の大半は、システム構築、更改、保守を委託する委託料となっている。平成29年度から平成30年度にかけては、物件費が約38,000千円の増となっているが、これは学齢簿・就学援助システムおよび私立幼稚園システムの更改を行ったためである。また、行政収入のその他は、他会計からの繰入金である。

- 問題点・課題
- ① 基幹システムの運用課題を抽出して、継続的な改善を行うこと。
 - ② 更改などを行う他課の住民情報系のシステムについて、支援を行うこと。
 - ③ 現行の基幹業務システムの契約内容について、業務毎に最適な範囲で見直しを行い、次期システムの調達方針を決定すること。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	税務システムの運用支援を強化するため、ワークグループを設置して課題の解消を図る。	隔週でワークグループでの課題解決を目的とした打合せを行った。システムの担当SEを交えることで、打合せの効率も上がっている。	税務システム以外の住民記録システム等についてもワークグループを設置し、課題の解消を図る。
②	税滞納整理支援、児童家庭相談、及び新規導入の母子保健システムについてシステム導入のサポートを行う。	税滞納整理支援、児童家庭相談、母子保健システムの稼働に向けサポートを行った。	児童相談所システムは、要件定義、運用、データ移行等について十分にサポートを行い、令和2年の稼働に万全を期す。
③	基幹業務システムは平成31年度末で契約の満了を迎えるため、契約内容の棚卸しや情報収集を行う。	契約満了にあたり、現行の契約内容の棚卸しと情報収集を行った。	業務毎に最適な範囲とスケジュールを決定して、順次に選定を行う。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会議事録(要旨)

予算・決算額等の推移	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額	245,110	116,637	173,304	206,773	117,843	92,348	226,551
決算額（元年度は見込み）	217,388	84,542	166,060	173,935	89,487	91,000	226,551
実績の推移	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
施設予約システムの申込件数	24,000	22,288	22,886	25,128	24,408	25,228	25,000
施設予約システムの振込納付件数	3,700	4,610	5,598	4,890	5,134	5,944	6,900
文書管理システムの電子決裁率(%)	69.7	68.3	66.0	65.7	66.1	67.2	68.0

予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
役務費	マルチペイメント運用経費等	2,366	役務費	マルチペイメント運用経費等	2,408	役務費	マルチペイメント運用経費等	2,504
委託料	システム運用経費	86,321	委託料	システム運用経費	87,791	委託料	システム運用経費	223,247

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額		29年度	30年度	差額	
行政費用	給与関係費	19,779	19,087	▲ 692	地方税	0	0	0
	物件費	88,687	90,200	1,513	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	800	800	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	18,069	18,293	224
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	18,069	18,293	224
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,626	989	▲ 1,637	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 93,823	▲ 92,783	1,040
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	111,892	111,076	▲ 816	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 93,823	▲ 92,783	1,040
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 93,823	▲ 92,783	1,040

備考 行政費用の大半を物件費が占めており、その大半は、システム構築、運用保守を委託する委託料と
なっている。平成29年度から平成30年度にかけては大きな変動は無い。また、行政収入のその他は、他会計から
の繰入金である。

問題点・課題
①全体的に経費が高止まりの傾向にあるため、委託事業者や委託内容の見直しを行い、より経済的で合理的な
システムへ再構築を図ること。
②システム共通基盤の更改を円滑に完了し、基盤上で稼働しているシステムの安定稼働を図ること。
③新たな公会計制度の円滑な運用および継続的な見直しのため、財務会計システムの安定稼働および改善に努
めること。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む 具体的な改善内容	平成30年度に実施した 改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	情報系共通基盤の更改の予算要求 に合わせ、基盤に統合することで経 費節減につながるシステムを再検討 する。	庶務事務システムおよびCMSを共通 基盤上に移行する形で情報系共通基 盤更改の予算要求を行った。経費節 減を図ることができる見込み。	近年自治体でも利用が進んでい るクラウドへの移行を検討すべ く、情報収集を行う。
②	新システム共通基盤の構成や新た に集約するシステムを検討し、予算 要求を行う。	新たに集約するシステムを決定 し、予算要求を行った。また、具 体的な移行スケジュールを検討し、最 適なスケジュールを決定した。	入札により更改事業者を決定 し、円滑に新システム共通基盤の 稼働およびシステムの移行を行 う。
③	新たに導入を検討しているソフト ウェア資産について管理し、財務諸 表への計上を行えるよう、システム の整備を行う。	ソフトウェア資産の管理について 検討を行ったが、他自治体の動向等 を見極めた上で実施することとな った。	他自治体の情報収集を行うとと もに、財務会計システムの今後の 更改方針について検討する。

他 施 区 の 実 況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議 会 質 問 状 況 (要 旨)	

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	03-04-03	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	システム設置設備管理	部課名	管理部情報システム課	課長名	坂野 春起			
		担当者名	尾崎	内線	2152			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-04-01	IDC（インターネットデータセンター）の活用						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	58 年度	根拠					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために					
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進					
	施策	05	情報システムの適正な整備と安全確保					
目的	主要システムのサーバや周辺機器を本庁舎マシン室及び外部のインターネットデータセンターにおいて適切に運用管理を行い、区が保有する情報資産を災害、コンピュータウィルス等の脅威から保護し、システムの安定稼働を図る。							
対象者等	区職員、区民、事業者等							
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基幹システムを除く業務系システムのサーバ等について、本庁舎マシン室内に設置し、厳格な入退出管理の下で管理・運用を行うとともに、災害時におけるデータ破損の防止策等を講ずることにより、情報資産の適切な保護を図る。 ・ 24時間365日インターネット上に公開しているシステム（区ホームページ・施設予約システム・LGWANサービス）のサーバ等について、耐震性やセキュリティ対策に優れたインターネットデータセンター（iDC）に設置し、不正アクセス防止等のための常時運用監視を行う。 							
経過	平成14年度	インターネットデータセンターにおける運用監視開始						
	平成15年度	LGWAN接続機器の導入・インターネット接続開始						
		マシン室における監視カメラ・入退室管理装置（指紋認証）設置						
	平成16年度	施設予約システムの運用監視開始 文書管理システム情報公開サーバの運用監視開始						
	平成20年度	スパイウェア対策の運用開始、迷惑メール対策システムの運用監視開始						
	平成21年度	マシン室の入退室管理装置（静脈認証）の導入・監視カメラの更改						
		インターネットデータセンターの機器更改						
	平成24年度	区とデータセンター間の回線強化（耐災害性の向上） 送信ドメイン認証の導入						
	平成25年度	LGWANサービス提供設備の接続ルータへの切替え						
	平成26年度	次世代型ファイアウォールの導入						
	平成29年度	インターネットデータセンターの機器更改、都区市町村セキュリティクラウドへの接続、メール無害化システムの導入						
必要性	区の保有する情報資産を守り、システムの安定稼働を図るために必要性は高い。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） インターネットデータセンター運用監視委託（TIS(株) 49,321,560円（平成30年度））							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	サイバー攻撃やウィルス等による障害件数（件）	0	0	0	0		0
	②							
	③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
継続	継続	区の保有する情報資産を守るため、システム安定稼働を図る必要がある。セキュリティ対策の強化を図り、安全な情報システムの運用を行っていく事業であるため、継続して実施する。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
予算額		51,561	54,364	65,982	54,666	145,701	59,345	58,930	
決算額（元年度は見込み）		51,396	54,363	49,186	51,473	143,673	57,419	58,930	
実績の推移	事項名（元年度は見込み）		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	区民等へ重大な影響を与える障害件数		0	0	0	0	0	0	0
	不正アクセスやウイルス等による障害件数		0	0	0	0	0	0	0
予算・決算の内訳									
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）			
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	
委託料	データセンター運用経費	135,546	委託料	データセンター運用経費	49,322	委託料	データセンター運用経費	49,779	
負担金補助等	都区市町村情報セキュリティクラウドの利用	8,127	負担金補助等	都区市町村情報セキュリティクラウドの利用	8,097	負担金補助等	都区市町村情報セキュリティクラウドの利用	9,151	

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額		29年度	30年度	差額	
行政費用	給与関係費	6,046	3,319	▲ 2,727	地方税	0	0	0
	物件費	135,546	49,322	▲ 86,224	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	8,127	8,097	▲ 30	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	803	172	▲ 631	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 150,522	▲ 60,910	89,612
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	150,522	60,910	▲ 89,612	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 150,522	▲ 60,910	89,612
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 150,522	▲ 60,910	89,612	

備考 行政費用の大半は、システム構築、更改、保守を委託する委託料となっている。平成29年度から平成30年度にかけては、物件費が約87,000千円の減となっているが、これは平成29年度にインターネットデータセンターの更改を実施し、平成30年度からは運用に入ったためである。

問題点・課題 ①巧妙化、増大化するサイバー攻撃に組織的に迅速に対応するため、万全な運用体制を整備すること。
②都区市町村情報セキュリティクラウドの円滑な運用に努めるとともに、次期セキュリティクラウドのための課題を抽出すること。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	有時の際にCSIRTが確実に機能するよう、訓練を実施すること。	情報システム課職員を対象にインシデント対応訓練を実施した。	インシデント対応訓練について、CSIRTの構成組織である関係課も含めて実施し、区全体の対応力の向上を図る。
②	都区市町村情報セキュリティクラウド運用規定を整備し、セキュリティクラウド検討部会を通じて東京都に課題の申し入れを行うこと。	都区市町村情報セキュリティクラウドの月次レポートの分析を行い、課題抽出を行った。	都区市町村情報セキュリティクラウド運用部会に部会員として参加し、課題抽出や解決策の検討を行う。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会議事録(要旨)	

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	03-04-04	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	ネットワーク管理	部課名	管理部情報システム課	課長名	坂野			
		担当者名	尾崎	内線	2152			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-05-01	ネットワーク管理費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	14 年度	根拠					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために					
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進					
	施策	05	情報システムの適正な整備と安全確保					
目的	本庁舎と区民事務所等の区施設を結ぶ庁内LANの整備及び維持管理を行うことにより、区民サービスの向上及び事務の効率化を図る。							
対象者等	区職員、区民、事業者等							
内容	本庁舎及び区民事務所等区施設において、庁内LAN上で稼働している各種システムを利用するために必要な光ファイバ回線、LAN、ネットワーク機器の設置、設定、保守等を行う。							
経過	平成20年度 回線新設（光ファイバ/エコセンター） 平成21年度 各施設用及び幹線ネットワーク機器更改 回線新設（光ファイバ/南千住区民事務所・汐入東小） 平成22年度 防災センター用ADSLモデム・幹線機器用UPS更改 回線新設（光ファイバ/あらかわ遊園・ふれあい館1） 平成23年度 1～2階フロアスイッチの更改 平成24年度 施設間ネットワークの二重化・監視機能の強化等、耐災害性・耐障害性の強化 幹線ネットワーク機器更改・回線新設（光ファイバ/ふれあい館2）会議室無線LANの導入 平成26年度 施設用L2スイッチ（43台）及び情報系エンドスイッチ（13台）更改 平成27年度 施設用L3スイッチ（2台）及びネットワーク機器用UPS（2台）更改 フロートバンド回線本庁舎引込二重化工事 平成28年度 あらかわサウスイングセンター開設、図書館ネットワークの統合 平成29年度 本庁舎及び北庁舎の庁内LAN回線速度の増速 平成30年度 管理系FWおよび施設用L2スイッチ（46台）更改							
必要性	多くのシステムがネットワーク上で稼働しているため、必要不可欠である。							
実施方法	（ 3委託 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員 ） ネットワーク機器の保守契約、出先用回線の利用契約							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値（8年度）
	①	庁内LANの障害件数	0	0	1	0	0	複数所属に跨る大規模障害の件数
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
継続	継続	業務継続性やセキュリティの向上の観点から庁内LAN全体の耐障害性の向上を図るとともに、安全なネットワークを維持していく事業であるため、継続して実施する。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		33,239	50,742	45,563	38,652	38,958	52,568	48,951
決算額（元年度は見込み）		31,646	49,742	43,272	34,341	35,664	48,210	48,951
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
施設数（合計）		112	111	109	111	113	113	114
・光ファイバ		123	122	120	122	124	124	125
・VPN		3	3	3	3	3	3	3
・DA・DR		0	0	0	0	0	0	0
予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	LAN配線消耗品費	347	需用費	LAN配線消耗品費	340	需用費	LAN配線消耗品費	400
役務費	回線使用料	22,843	役務費	回線使用料	23,689	役務費	回線使用料	23,926
委託料	LAN整備・機器保守	12,474	委託料	LAN整備・機器保守	24,182	委託料	LAN整備・機器保守	24,625

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額		29年度	30年度	差額	
行政費用	給与関係費	5,182	4,979	▲ 203	地方税	0	0	0
	物件費	35,664	44,333	8,669	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	2,625	583	▲ 2,042	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	688	258	▲ 430	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 44,159	▲ 50,153	▲ 5,994
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	44,159	50,153	5,994	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 44,159	▲ 50,153	▲ 5,994
特別費用(g)	1,667	0	▲ 1,667	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 1,667	0	1,667	当期収支差額(e)+(h)	▲ 45,826	▲ 50,153	▲ 4,327	

備考 行政費用の大半を物件費が占めており、その大半は、LAN整備や機器保守を委託する委託料と回線利用料である役務費となっている。平成29年度から平成30年度にかけては、物件費が約8,700千円の増となっているが、これはファイアウォール等のネットワーク機器の更改を実施したためである。

- 問題点・課題
- ① 基幹ネットワーク機器を適切に管理し計画的に更改して、庁内LANの安定稼働を図ること。
 - ② 各施設への回線を適切に管理し計画的に更改して、庁内LANの安定稼働を図ること。
 - ③ 庁内LAN上のパソコンや、ネットワークのセキュリティ対策を統合的に管理できるようにすること。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	ネットワーク機器保守業者の再検討、管理系FW更改および出先機関用L2スイッチ更改を実施する。	出先機関のL2スイッチ更改(46拠点)の入れを実施し、更改経費を節減した。	幹線ネットワーク機器の次期保守事業者を入札で選定し、保守経費を節減する。
②	出先機関の回線業者の再検討を実施する。	20施設へ敷設している光回線について、次期事業者を入札で選定し、経費を節減した。	他の出先機関の回線見直しを検討する。
③	情報系端末及び共通基盤システムの更改に合わせてネットワーク構成の見直しを行う。	ネットワーク構成の見直しを実施。管理系FW更改に伴い、WSUSサーバ専用のネットワークを新たに構築した。	ネットワーク保守事業者の見直しに合わせて引続きネットワーク構成の検討を行う。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会要旨問状	

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	03-04-05	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	○ A 機器管理	部課名	管理部情報システム課	課長名	坂野			
		担当者名	立川、尾崎	内線	2152			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-06-01	OA機器管理費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	令和 61 年度	根拠					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために					
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進					
	施策	05	情報システムの適正な整備と安全確保					
目的	庁内LANに接続したパソコン、プリンタ及び複合機を配置し、資料作成や情報収集・共有化、情報システムの操作ツール等として活用することにより、事務効率の向上に資する。							
対象者等	区職員							
内容	パソコン及び周辺機器、プリンタ並びに複合機を配置し、その保守を行う。							
経過	平成18年度 パソコン・プリンタ・周辺機器入替・追加配置（総数1,671台） 平成20年度 パソコン115台追加配置（総数1,786台） 平成21年度 パソコン47台追加配置、入替109台（総数1,833台） 複合機管理事務を情報システム課に集約 平成22年度 パソコン32台追加配置、入替79台（総数1,870台）平成23年度 パソコン47台追加配置（総数1,917台） 平成24年度 パソコン50台追加配置（総数2,004台）パソコン更改・ヒートカット対策の実施 出力機器の統合・最適配置の実施 平成25年度 Windows XPパソコンの更改（375台）平成27年度 パソコン20台追加配置（総数2,024台） 平成28年度 パソコン28台追加配置（総数2,052台）研修用パソコン入替（総数50台） 平成29年度 パソコン20台追加配置（総数2,072台） 平成30年度 パソコン20台追加配置（総数2,092台） 平成31年度（令和元年度）パソコン20台追加配置（総数2,112台）、パソコン、プリンタ、複合機更改予定							
必要性	業務を実施する上で必要なパソコン及びプリンタの適切な配置、維持管理を行う。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 電子情報システムに係るヘルプデスク及び運用維持管理業務委託（株NTTデータ/39,413,400円（31年度分））等							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	パソコン稼働率(%)	82.4	91.0	84.9	89.0	95	PC起動日/勤務日/PC台数
	②	印刷枚数前年度増加率(%) (複合機・レーザプリンタ)	4.8	2.7	-1.2	-1.0	-5.0	増加率を抑制する
③	ヘルプデスクの当日中間問い合わせ対応(%)	97	99.3	99.5	100	100	ヘルプデスクに問い合わせた案件のうち当日中に完結した割合	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
継続	継続	平成31年度は情報系パソコンの更改を予定している。各パソコンの情報セキュリティ対策の強化行うとともに、適正な配置を行う事業であるため、継続して実施する。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		108,028	111,855	119,369	134,410	134,315	132,059	187,100
決算額（元年度は見込み）		103,648	110,146	116,991	130,521	125,974	115,786	187,100
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
PC配備台数		2,004	2,004	2,024	2,052	2,072	2,092	2,112
印刷枚数（複合機・レーザープリンタ）		14,650,107	15,898,852	16,823,342	17,624,213	18,102,557	17,886,733	17,700,000
ヘルプデスク問合せ件数		620	620	974	1,338	5,183	5,150	5,150

予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	OA機器関連消耗品費・修繕	9,244	需用費	OA機器関連消耗品費・修繕	8,429	需用費	OA機器関連消耗品費・修繕	16,444
役務費	ウイルスバスター・ソフト管理経費	4,315	役務費	ウイルスバスター・ソフト管理経費	4,352	役務費	ウイルスバスター・ソフト管理経費	3,112
委託料	OA機器保守委託	89,046	委託料	OA機器保守委託	89,692	委託料	OA機器保守委託	124,391
使用料等	OA機器賃貸借経費	20,416	使用料等	OA機器賃貸借経費	10,253	使用料等	OA機器賃貸借経費	39,518
備品購入費	パソコン購入費	2,952	備品購入費	パソコン購入費	3,063	備品購入費	パソコン購入費	3,635

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	5,614	8,299	2,685	地方税	0	0	0	
	物件費	125,974	115,786	▲ 10,188	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	745	430	▲ 315	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 132,333	▲ 124,515	7,818	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	132,333	124,515	▲ 7,818	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 132,333	▲ 124,515	7,818	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 132,333	▲ 124,515	7,818		

備考 行政費用の大半を物件費が占めており、物件費の大半は、機器の維持管理を委託する委託料となっている。平成29年度から平成30年度にかけては、物件費が約11,000千円の減となっているが、これは事務用PCのリース期間が満了し、安価に再リースを実施したためである。

- 問題点・課題
- 平成30年度に印刷枚数が初めて前年比で減少した。今後も継続して印刷枚数削減の取組みを行い、更なる枚数削減を行う必要がある。
 - 令和元年度に予定している情報系パソコンの更改について、業務に混乱を生じさせないよう円滑に実施すること。
 - 情報系パソコンにおける新たな認証の導入について検討し、セキュリティレベルの向上を図る必要がある。

問題点・課題の改善策			
	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	複合機認証設定の効果を確認し、印刷枚数が削減されない所属に対し運用方法の確認、改善を行う。	効果を確認するため、印刷枚数の前年度比較を行った結果、印刷枚数は前年度より減少しており、効果を確認できた。	認証設定を継続して実施すると共に、ICカード等を利用した個人単位の印刷枚数管理の実施を検討する。
②	平成31年度に予定しているパソコン、プリンタ、複合機の更改について仕様の検討を行い、予算要求を行う。	仕様の検討を行い予算要求を行った。	令和元年11月から令和2年2月にかけて、全庁のOA機器（パソコン、複合機、プリンター）の更改を行う。
③	平成31年度に予定しているパソコンの更改と同時に、生体認証の採用について検討を行い、予算要求を行う。	生体認証の採用について検討を行ったが、運用面、費用面に課題があるため、採用を見送ることとした。	ICカード等を利用した新たな認証方法の検討を行う。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会議決要旨	

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	03-04-06	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	電子自治体推進	部課名	管理部情報システム課	課長名	坂野		
		担当者名	立川	内線	2152		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-07-01	LGWANの活用					
	01-07-02	電子申請・電子調達の活用					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	15年度	根拠	行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等、他			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために				
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				
	施策	05	情報システムの適正な整備と安全確保				
目的	全国自治体を相互に接続する高セキュリティの行政専用ネットワークである総合行政ネットワーク（Local Government Wide Area Network, LGWAN）を利用して自治体間のコミュニケーションと情報の高度利用を図るとともに、東京都及び都内区市町村が共同で開発した電子申請・電子調達サービスにより、区民サービスの向上等を図る。						
対象者等	区職員、区民、事業者等						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・全国自治体を相互に接続する高セキュリティの行政専用ネットワークである総合行政ネットワークを利用して、自治体間のコミュニケーションと情報の高度利用を図る。 《総合行政ネットワークを利用しているサービス》 公的個人認証サービス・電子申請サービス・電子調達サービス・マルチペイメントネットワークシステム・地方税ポータルシステム（eLTAX）・コンビニ交付サービス・LGWANメール・LGWAN情報掲示板等 ・東京都及び都内区市町村が共同で開発し、運営する電子申請・電子調達サービスにより、区民サービスの向上等を図る。 						
経過	<p>平成15年 9月 LGWANへの接続</p> <p>平成16年12月 電子調達サービスによる入札参加資格審査申請の開始</p> <p>平成17年 1月 電子申請サービス運用開始</p> <p>平成19年 1月 電子調達サービスによる電子入札（工事）運用開始</p> <p>平成19年 8月 施設予約システム使用料振込み納付サービス（マルチペイメントネットワークシステム）運用開始</p> <p>平成21年12月 地方税ポータルシステム（eLTAXシステム）運用開始</p> <p>平成22年 4月 電子申請・電子調達サービスのシステム更改</p> <p>平成22年 5月 電子調達サービスによる電子入札（物品）運用開始</p> <p>平成23年 4月 コンビニ交付サービス運用開始</p> <p>平成25年 5月 第三次LGWAN接続ルータ運用開始</p> <p>平成27年 4月 電子申請・電子調達サービスのシステム更改</p> <p>平成30年 9月 第四次LGWAN接続ルータ運用開始</p>						
必要性	様々な手続手段を確保することは区民サービスの向上に繋がるため、電子申請および電子調達の必要性は高い。						
実施方法	（ <input type="radio"/> 一部委託 <input checked="" type="radio"/> ） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） ・東京電子自治体共同運営サービス提供委託（電子調達：日本電気㈱、電子申請：富士通㈱） 12,209,910円（平成30年度）						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値（8年度）	
	① 電子申請年間利用件数（件）	1,675	2,587	3,346	3,500	4,000	
	② 電子調達年間入札割合（%）	100	100	100	100	100	入札に占める電子調達の実施率
③ 行政手続オンライン化率（%）	71.3	66.5	67.0	67.0	72.0	手続総件数に占めるオンライン数の割合（30年度は見込み）	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
元年度	2年度						
継続	継続	区民サービスの向上及び内部事務の効率化を図るため、より一層の利用促進を図る。手続きの電子化に寄与する事業であるため、継続して実施する。					

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		15,657	15,038	14,069	14,517	13,898	15,469	15,384
決算額（元年度は見込み）		14,139	13,888	12,814	13,116	13,000	14,069	15,384
実績の推移	事項名（元年度は見込み）	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	電子申請手続数	109	97	33	49	55	63	70
	電子申請利用件数	1,663	1,534	1,439	1,675	2,587	3,346	3500
	電子調達入札件数	484	471	533	584	562	608	620
予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
役務費	回線使用料	421	役務費	回線使用料	737	役務費	回線使用料	911
委託料	共同運営	12,114	委託料	共同運営	12,210	委託料	共同運営	13,637
使用料等	LGWANルータ	34	使用料等	LGWANルータ	148	使用料等	LGWANルータ	228
負担金補助等	共同運営負担金	431	負担金補助等	共同運営負担金	481	負担金補助等	共同運営負担金	608

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	2,159	2,075	▲ 84	地方税	0	0	0	
	物件費	12,569	13,589	1,020	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	431	480	49	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	287	108	▲ 179	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 15,446	▲ 16,252	▲ 806	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	15,446	16,252	806	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 15,446	▲ 16,252	▲ 806	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 15,446	▲ 16,252	▲ 806		

備考

行政費用の大半を物件費が占めており、物件費の大半は、東京都下の自治体で共同利用しているシステムの保守を委託する委託料となっている。平成29年度からの大きな変更点はない。

問題点・課題

①電子申請サービスの周知に努めて、より多くの区民に利用してもらい、区民サービスの向上を図る。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	サービス普及・定着のため、マニュアルやマニュアルを用意する。また、第4期共同運営サービス開始に向け改善点を抽出する。	業務マニュアルを作成しサービス定着や事務作業の効率化に努めた。また、平成32年4月予定の第4期共同運営サービス開始に向け改善点を抽出した。	新システムの稼働に向けて、より利用者が使いやすいものとなるよう、東京都にシステムの改善意見をあげていく。
②			
③			
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)		
状況	・総合行政ネットワーク(LGWAN) …22区 ・電子申請サービス …20区(千代田区、江戸川区以外) ・電子調達サービス …22区		
議(要旨)会(要旨)質(要旨)問(要旨)状(要旨)			